

証券コード

5020



JXホールディングス

2014年度決算説明資料

代表取締役社長 松下 功夫
取締役副社長執行役員 内田 幸雄

2015年5月11日



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

目次

2014年度業績

- 事業環境 3
- 2014年度決算総括 5

2015年度業績見通し

- 2015年度業績見通し 6
- 2015年度業績見通し達成に向けた取り組み 7
- 事業環境変化に対応できる体制構築に向けて 8
- 経常利益・ROE 9
- ネットD/Eレシオ・設備投資・キャッシュフロー 10
- 株主還元方針 11
- 各事業における取り組み 12
- (参考情報)
- 進行中・検討中プロジェクト 15
- 事業戦略の進捗 16

2015年度通期見通し概要

- 2015年度通期見通し 19
- (参考情報)
- 前提条件 25
- 感応度 26

2014年度決算概要

- 2014年度決算 27

代表取締役社長
松下 功夫

取締役副社長執行役員
内田 幸雄

2014年度業績

スライド 3-5

◆ 事業環境総括

- 原油価格・銅価格は下期以降急落、為替レートは日銀の金融緩和を受けて円安が進む
- 石油製品需要は、前期比約5%減少、石油製品マージンは原油価格の急落によるタイムラグ影響で10月以降悪化、石化製品市況も低水準

◆ 2014年度決算

- 主要プロジェクトの立ち上げに注力し、第2次中計で掲げた事業体制の構築を推進
- 原油価格急落に伴う在庫影響により、経常損益は1,501億円の損失
- 在庫影響を除いた実質経常利益は722億円改善の2,552億円
- 当期純損益は、減損損失の計上もあり、2,772億円の損失

2015年度業績見通し

スライド 6-14

事業環境の大幅変化を受けた、2015年度業績見通しの設定

◆ 2015年度業績見通し

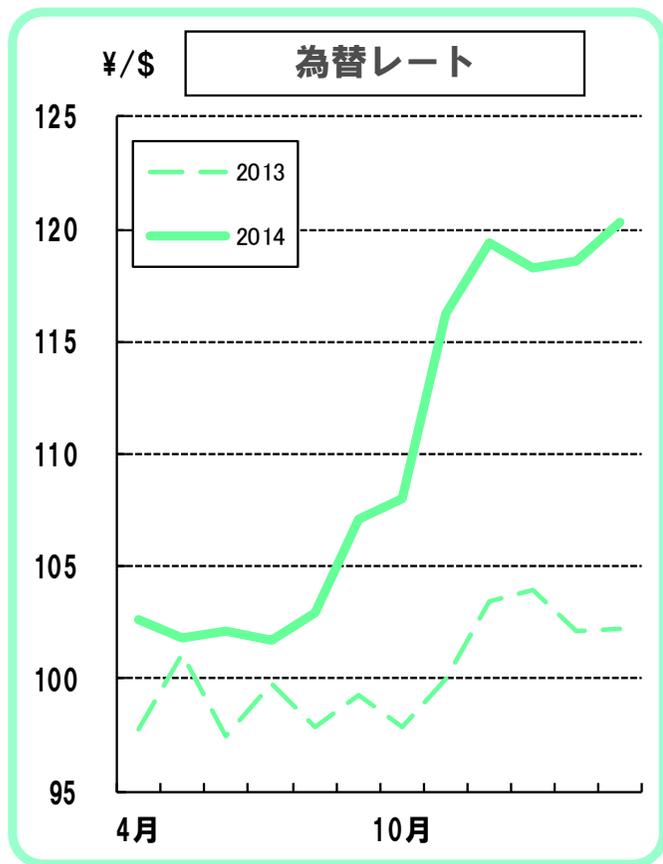
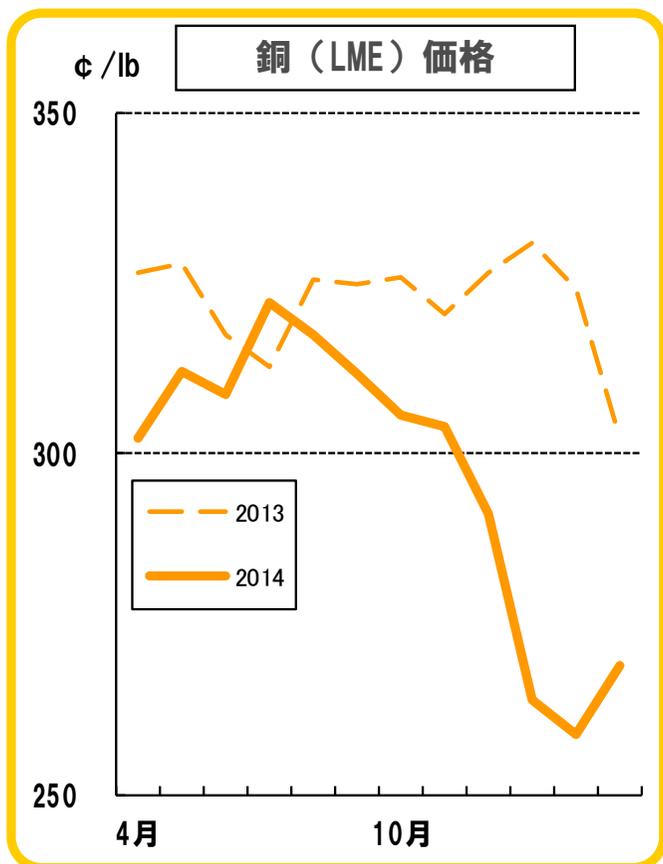
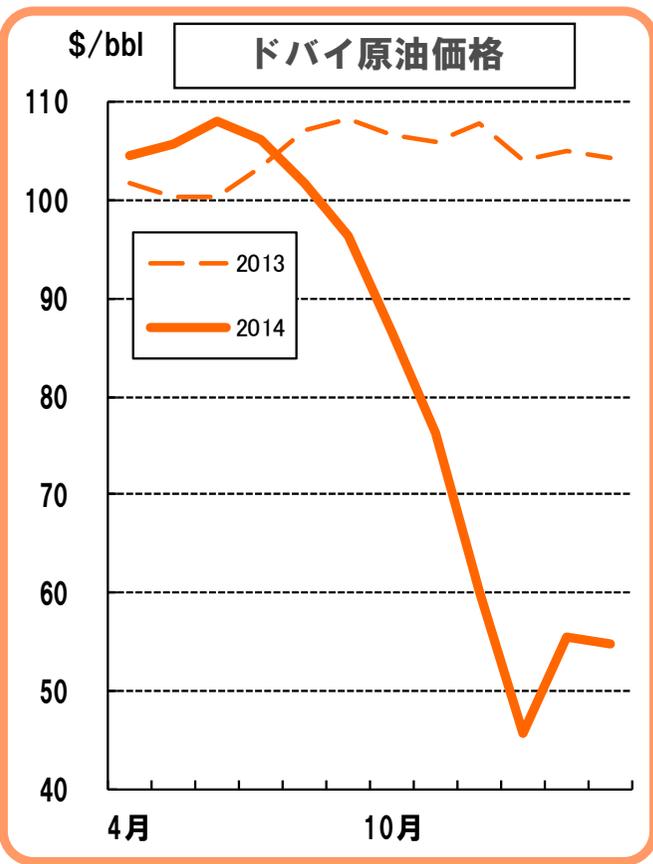
- 2015年度の在庫影響除き経常利益は2,900億円、ROEは約8%、ネットD/Eレシオは約1.1倍の見通し
- 設備投資は円安による増加はあるものの、第2次中計の枠内（1兆3,000億円）にて実施

◆ 課題の認識と対応

- 事業環境変化に対応できる体制の早期構築

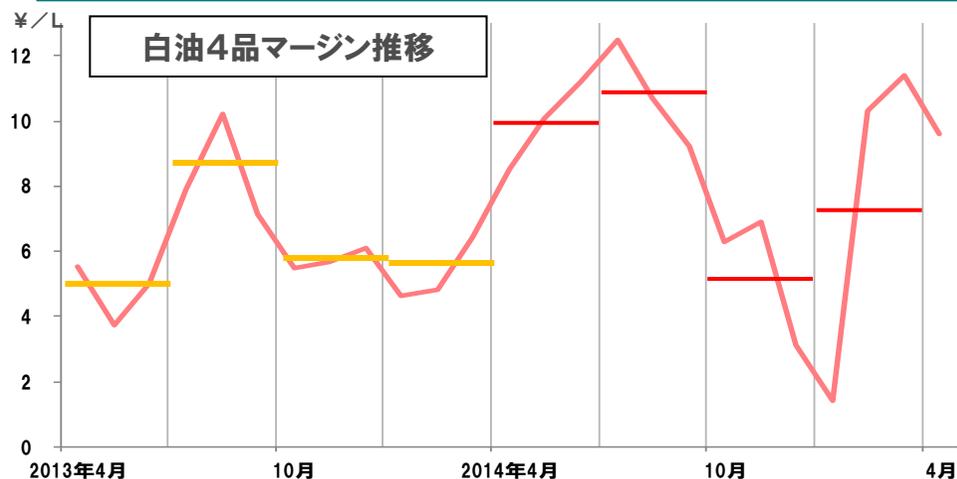
事業環境①（2014年4月～2015年3月）

- 原油価格・銅価格は下期以降急落
- 為替レートは日銀の金融緩和を受けて、急激な円安が進む



事業環境② 白油4品・パラキシレンマージン推移

- 原油価格急落に伴うタイムラグ影響で、白油マージンは10月以降急激に悪化
- パラキシレン市況も低水準が続く
- 国内石油製品需要は、消費増税の影響もあり、前年比減少

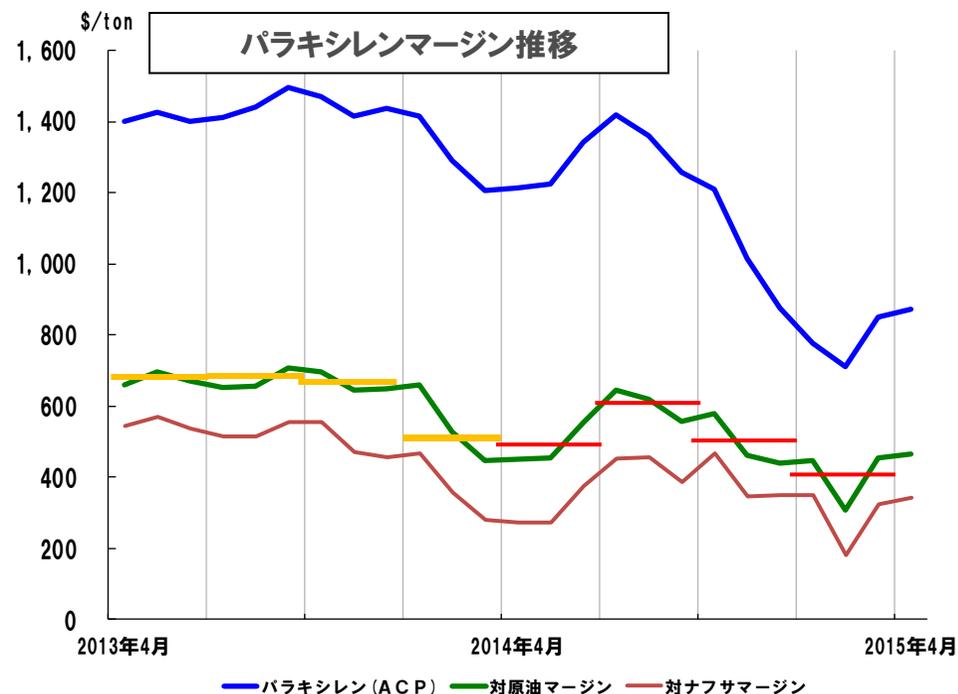


* スポット価格—全国通関原油CIF (石油税・金利含み)

石油製品国内需要

(万KL)

	2013年度	2014年度	伸び率
ガソリン	5,548	5,298	▲4.5%
灯油	1,791	1,666	▲7.0%
軽油	3,409	3,358	▲1.5%
A重油	1,344	1,236	▲8.0%
B/C重油	2,189	1,811	▲17.3%
その他	5,079	4,926	▲3.0%
合計	19,360	18,295	▲5.5%

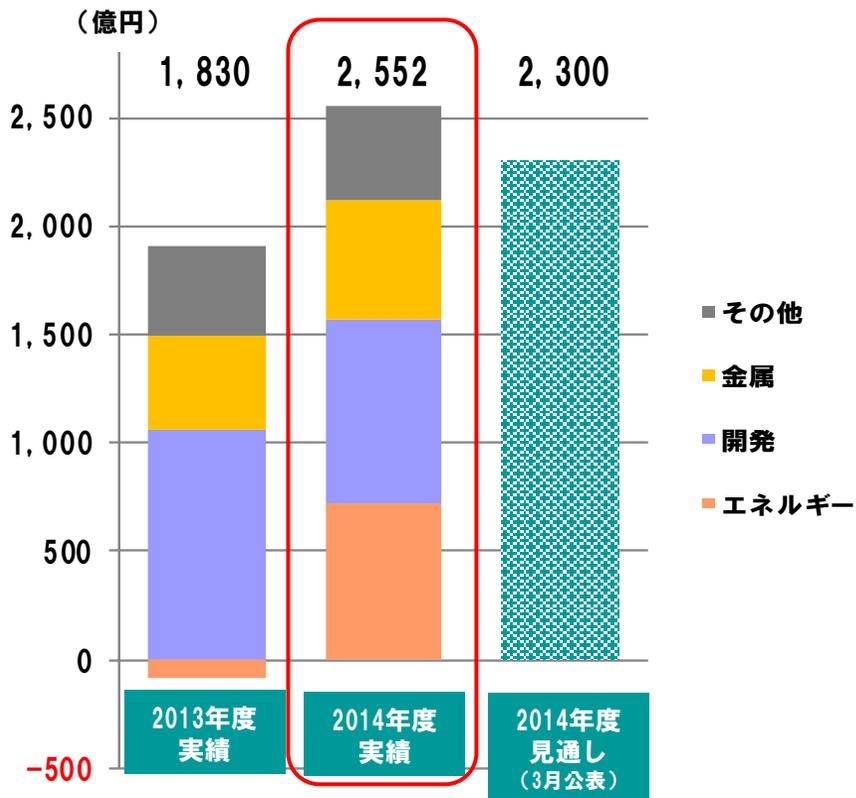


* ACP未決の月については、スポット価格の平均値を使用

2014年度決算総括

- 原油価格急落に伴う在庫影響により、経常損益は1,501億円の損失
- 在庫影響を除いた実質経常利益は722億円改善の2,552億円
- 当期純損益は、資源価格下落やプロジェクト立ち上げ遅延による減損損失の計上等により、2,772億円の損失

在庫影響除き経常利益



2014年度業績

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2014年度 (3月公表見直し)	前期比	3月公表比
経常損益	3,023	▲1,501	▲1,900	▲4,524	+399
経常利益 (在庫影響除き)	1,830	2,552	2,300	+722	+252
当期純損益	1,070	▲2,772	▲3,200	▲3,842	+428

主要プロジェクトの進捗

- 韓国パラキシレン
 - ✓ 2014年6月稼働開始
- PNG LNG
 - ✓ 2014年5月第1船出荷
- 英国北海キヌール油田
 - ✓ 2014年12月生産開始
- カセロネス銅鉱山
 - ✓ 2014年5月銅精鉱生産開始
 - ✓ 早期フル稼働に向けた取り組みを継続



一部遅延はあるものの、第2次中計で掲げた事業体制の構築を推進

2015年度業績見通し



	2014年度実績	2015年度見通し	第2次中計	
前提条件	為替	110円/ドル	115円/ドル	90円/ドル
	原油価格 (トバイスホット)	83ドル/バーレル	60ドル/バーレル	110ドル/バーレル
	銅価 (LME)	297セント/ポンド	270セント/ポンド	360セント/ポンド
数値指標等	経常利益	▲1,501億円	3,100億円	4,000億円以上
	在庫影響除き 経常利益	2,552億円	2,900億円	
	ROE	▲13.6%	8%	10%以上
	ネットD/Eレシオ	1.2倍	1.1倍	0.9倍以下
	設備投資 投融資 (2013~2014年度合計)	9,200億円	13,000億円以下 (2013~2015年度合計)	13,000+α億円 (2013~2015年度合計)

- 資源価格の下落、石油・石化製品の需要・市況影響、戦略投資からのリターン遅れ等を踏まえ、上記業績見通しを設定
- 2015年度は、あらゆる施策を講じて利益を積み上げるとともに、投資の圧縮等により財務体質改善を図る

第3次中計（2016年度～）
につなげる1年間

2015年度業績見通し達成に向けた取り組み

課題の認識

✓ 事業環境変化に対応できる体制構築

エネルギー

➤ 石油精製販売事業の収益力強化

石油・天然ガス開発

➤ 原油価格低迷下における事業戦略

金属

➤ バランスのとれた高収益体制の確立

対応

✓ 既存事業の構造改革の推進
 ✓ キャッシュフロー創出策の推進
 （投資計画の見直し、資産の売却）

➤ 強靱で競争力のある生産・販売体制の構築
 ➤ 第2次高度化法対応の検討

➤ コスト削減による収益向上
 ➤ ポートフォリオの入替推進

➤ カセロネス銅鉱山の早期・安定的フル操業の実現
 ➤ 中下流事業の収益力の強化

事業環境変化に対応できる体制構築に向けて

コスト削減

既存事業における利益拡大を目指し、経費削減や省エネ・効率化を中心としたコスト削減を実行



**市況環境に左右されない
収益力の確保**

キャッシュフロー創出

資産売却や投資の抑制を通じて、2,000億円を目標としたキャッシュフロー創出策に取り組む

資産売却	1,350億円
投資抑制	650億円
計	2,000億円

2014年度中に、800億円を実行済み



リスクに耐えうる財務基盤の構築

事業環境変化に対応できる体制の構築

経常利益・ROE^{*1}

前期比

① 資源価格下落に伴い上流事業は利益減も、エネルギー事業における燃費良化やサプライチェーンの各段階における改善深化、金属事業における買鉱条件良化、電材加工製品増販等により前期比増益。

② ROEは約8%まで改善

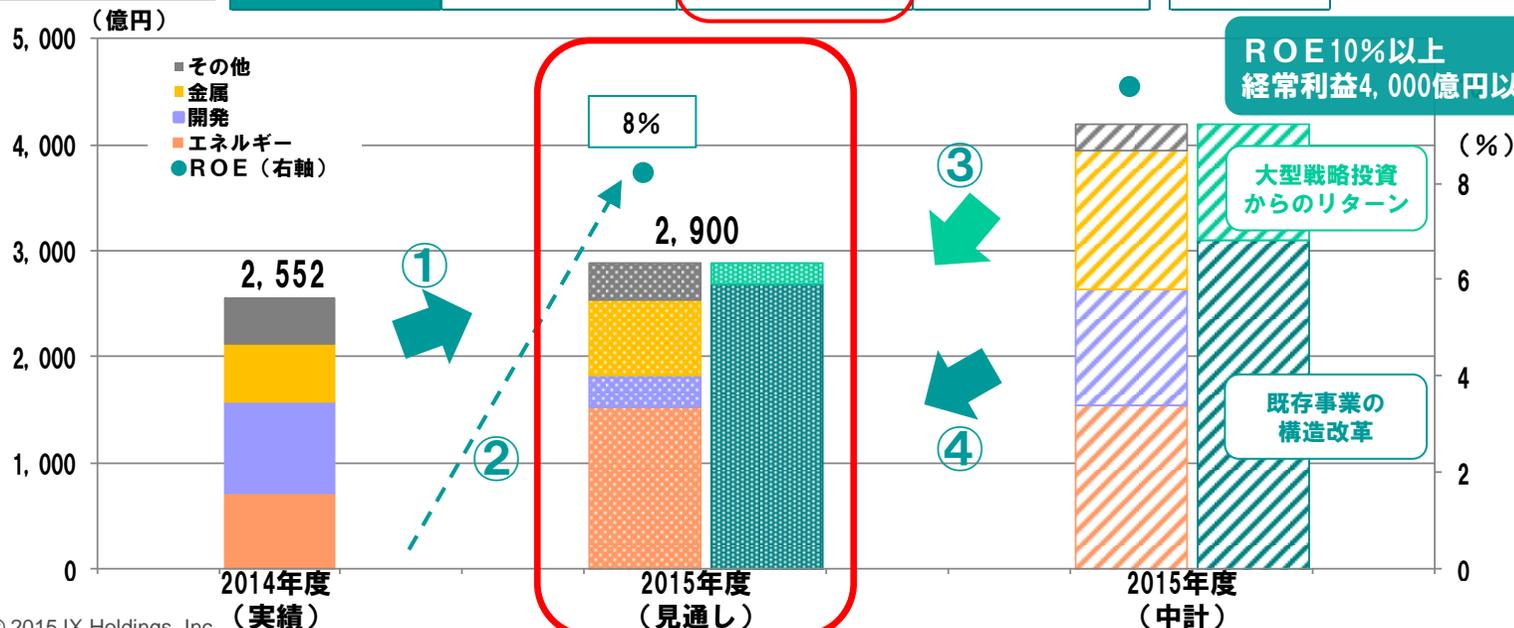
中計比

③ 大型戦略投資からのリターンはカセロネス等新規プロジェクトの立ち上げ遅延、資源価格低迷により大幅減

④ 既存事業の利益も資源価格の下落、燃料油販売減等により減少

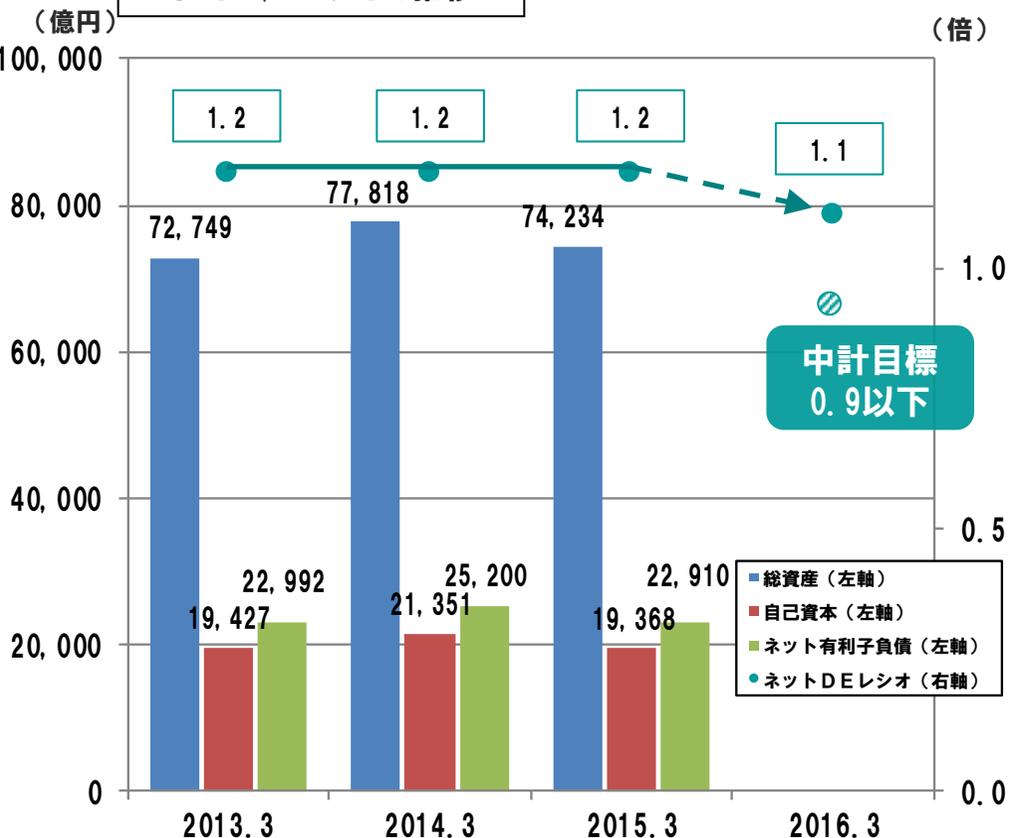
	2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	2015年度 (中計)	前期比 (億円)
経常損益	▲1,501	3,100		+ 4,601
経常利益 (在庫影響除き)	2,552	2,900	4,000以上	+ 348
当期純損益	▲2,772	1,600	2,500	+ 4,372

在庫影響除き経常利益



ネットD/Eレシオ・設備投資・キャッシュフロー

ネットD/Eレシオの推移



自己資本比率	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3
	26.7%	27.4%	26.1%	27.0%

設備投資

	第2次中計	2013-14年度 (実績)	2015年度 (見通し)	3ヵ年計
エネルギー	5,400	3,000	1,600	4,600
石油・天然ガス開発	3,900	3,100	1,300	4,400
金属	3,000	2,700	600	3,300
その他	700	400	300	700
合計	13,000	9,200	3,800	13,000

キャッシュフロー(2013-2015年度累計)

	(今回見通し)	(当初中計)
経常利益	4,622	11,000
減価償却費	6,422	6,500
運転資金他	3,571	▲3,300
営業キャッシュフロー	14,615	14,200
投資キャッシュフロー	▲11,650	▲12,400
フリーキャッシュフロー	2,965	1,800

うち、円安等による投資増 +650億円

株主還元方針

還元に関する基本方針

連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、
安定的な配当の継続に努めてゆく。

第2次中計期間における還元の考え方

基本方針に基づき、第2次中計期間（2013～15年度）においては、
1株当たり年間16円の配当の継続に努める。
既存事業からの収益を安定的に確保し、戦略投資からの
リターンの実現が見通された段階で、増配を軸とした
株主還元の拡大をはかる。

（参考）配当金推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015（予想）
配当（円/株）	15.5	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
一株利益（円/株）	34 [*]	69	64	43	▲111	64

*負のれん一括償却益を除く

エネルギー事業における取り組み

第2次中計の進捗

第2次中計戦略	2015年4月までの主な取り組み・成果
基幹事業である石油精製販売の収益力強化	室蘭製油所の石化工場化に向けた原油処理停止
	鹿島製油所へのSDA建設を開始（ボトム対策）
	水島製油所への石油コークス発電設備建設を決定（ボトム対策）
	Dr. Driveリニューアルの推進
エネルギー変換企業としての事業拡大の追求	八戸・釧路LNG基地が稼働を開始
	メガソーラー発電事業の推進
	商用水素ステーションを開所
	電力小売事業への参入を決定
海外市場におけるプレゼンス確立	インドネシアにおいて燃料油の販売事業を開始
	韓国パラキシレン製造工場が商業運転開始
	インドにおける潤滑油販売合併会社を設立
	インドネシア・ベトナムの製油所改修・新設プロジェクトへの参加検討を開始

課題認識と対応

- 強靱で競争力のある生産・販売体制の構築
- 第2次高度化法対応の検討

◆ 石油精製販売事業の収益力強化

- 安全・安定操業の徹底
- 省エネ・ボトム対策等による精製コスト削減
- 販売ネットワークの強化
- 需要に合わせた機動的な供給



サプライチェーンの各段階における改善の深化

石油・天然ガス開発事業における取り組み

第2次中計の進捗

第2次中計戦略	2015年4月までの主な取り組み・成果
探鉱を主体とした埋蔵量・生産量の拡大 地域・技術のフォーカスによる優位性の確立	(オーストラリア) フィヌケインサウス油田が生産開始 WA49-R鉱区でガス層を発見 WA435-P鉱区で原油を発見
	(マレーシア) サバ州深海R鉱区で原油を発見
	(ベトナム) 05-1b/c鉱区で天然ガス・コンデンセート層を確認
	(パプアニューギニア) LNGプロジェクトが稼働を開始
	(米国) 火力発電所内石炭火力発電プラントの排ガス活用による原油増産プロジェクトの開始
	(英国北海) キヌール油田が生産を開始 22/16, 17b鉱区で原油を発見

課題認識と対応

- コスト削減による収益向上
- ポートフォリオの入替促進

◆ 原油価格低迷下における事業戦略

- 徹底したコスト削減の実施
- 現在の原油価格前提下での投資の選別
- 低油価にも耐えられ、かつ将来の成長の基盤となりうる最適な資産構成への組み換えを実行

金属事業における取り組み

第2次中計の進捗

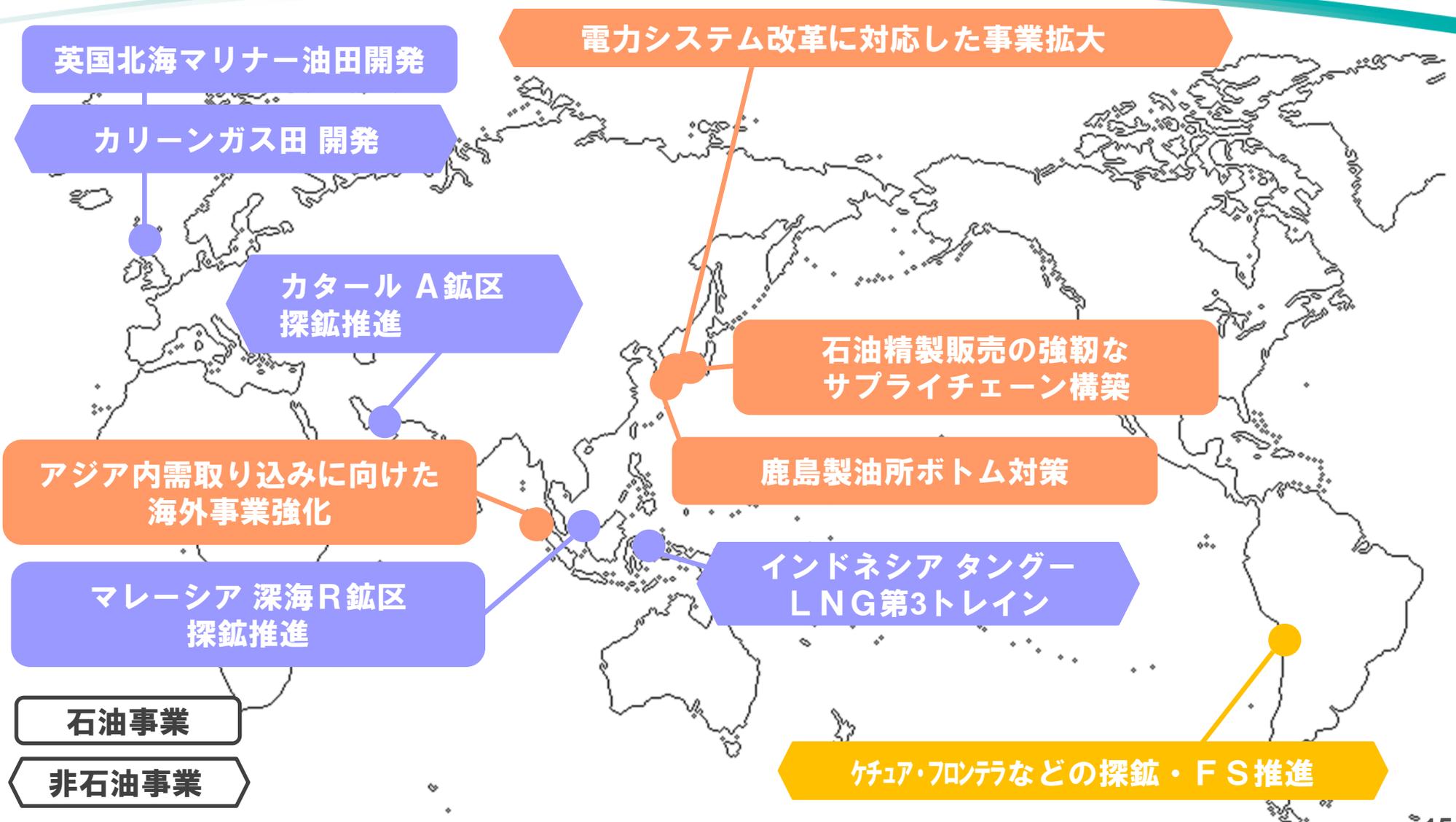
第2次中計戦略	2015年4月までの主な取り組み・成果
(資源開発) 鉱山権益拡大による高収益体制の構築	カセロネス銅鉱山で銅精鉱の生産を開始 バイオマイニング技術の商用化適用開始を決定
(銅製錬) 世界トップクラスのコスト競争力を有する事業体制を構築	銅精鉱・硫酸兼用船「鉱硫号」が竣工し、2隻体制がスタート 玉野製錬所において、パーマメントカソード化による電解工程効率化を推進
(電材加工) 各製品市場で世界トップクラスのシェアを維持・拡大	精密部材・コネクタ等を製造する掛川新工場が操業開始 スパッタリングターゲット材を製造する台湾新工場が竣工 世界最高強度を有するチタン銅箔の販売を開始 中国のめっき設備を増強 台湾で無電解UBM (Under Bump Metallurgy) めっき加工サービスを開始
(環境リサイクル) ゼロエミッション環境配慮型の国際資源循環ビジネスを構築	各種メタル生産拠点の集約・効率化を実施 低濃度PCB廃棄物無害化処理事業の環境大臣認定を取得

課題認識と対応

◆ バランスのとれた高収益体制の確立

- **カセロネス銅鉱山の早期・安定的フル操業の実現**
- **中下流事業の収益力の強化**
 - **銅製錬：安定的かつ効率的な操業体制の確立**
 - **電材加工：技術力を強みとした市場開発**
 - **環境リサイクル：海外集荷の拡大**

進行中・検討中プロジェクト



事業戦略の進捗①（2014年10月～2015年4月）

JXエネルギー

- 10月 家庭用燃料電池事業体制の見直しを決定
- 10月 家庭向け電力小売事業への参入を決定
- 11月 秋田メガソーラー発電所が送電を開始
- 11月 メキシコに潤滑油販売会社の設立を決定
- 11月 秋田・茨城・埼玉・広島でのメガソーラー発電事業開始を決定
- 12月 豪州バルガ炭鉱における新鉱区開発を決定
- 12月 インドネシアにおける製油所改修プロジェクト参加に向けた覚書を締結
- 12月 ベトナムペトロリメックス社の株式取得および製油所新設検討に係る覚書を締結
- 12月 商用水素ステーション1号店を開所、水素販売価格を決定
- 1月 子会社特約店の再編を決定
- 2月 東京・埼玉・愛知・神奈川で商用水素ステーションを開所
- 2月 愛媛・香川のメガソーラー発電所が送電を開始
- 3月 埼玉・愛知・千葉で商用水素ステーションを開所
- 3月 大分・沖縄のメガソーラー発電所が送電を開始
- 4月 八戸および釧路LNGターミナルが商業運転を開始

JX開発

- 12月 英国北海において新規探鉱鉱区を取得
- 12月 英国北海キヌール油田が商業生産を開始
- 3月 英国北海22/16、17b鉱区で原油を発見
- 4月 マレーシア・サバ州深海R鉱区で原油を発見

JX金属

- 12月 サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合併事業の本契約を締結
- 3月 台湾において無電解UBMめっき受託加工サービスを開始

事業戦略の進捗②（2014年4月～2014年9月）

JXエネルギー

- 5月 愛媛・香川でのメガソーラー発電事業開始を決定
- 6月 韓国ウルサンアロマティックス社において、パラキシレン製造装置が商業運転を開始
- 6月 室蘭製造所に輸入ナフサが初入港
- 6月 次世代医療として期待される再生医療・細胞治療研究用の培地を新発売
- 7月 水島製油所に石油コークス発電設備の新設を決定
- 7月 水素事業運営会社「株式会社ENEOS水素サプライ&サービス」の設立を決定
- 7月 いわきメガソーラー発電所が送電を開始
- 7月 インドに潤滑油合併販売会社の設立を決定

JX開発

- 5月 マレーシア・サラワク州沖ラヤン油ガス田の開発移行を決定
- 5月 パプアニューギニアのLNGプロジェクトにおいて、LNGの出荷を開始
- 7月 米国における石炭火力発電所の排ガス活用による原油増産プロジェクトの開始を決定
- 8月 オーストラリア北西大陸棚WA-435-P鉱区において原油を発見
- 8月 ベトナム南部海上05-1b and 05-1c鉱区においてガス・コンデンサート層を発見

JX金属

- 4月 チタン事業構造改革の推進を決定
- 5月 カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおいて銅精鉱生産を開始
- 7月 電解銅箔事業の構造改革を決定
- 8月 バイオマイニング技術の商業化適用開始を決定
- 9月 カセロネス銅鉱山で生産した銅精鉱の出荷第一船が佐賀関製錬所に到着

事業戦略の進捗（2013年4月～2014年3月）

JXエネルギー

- 4月 日本初となるガソリンスタンド一体型水素ステーションを神奈川県海老名市にオープン
- 5月 中京圏初となるガソリンスタンド一体型水素ステーションを愛知県名古屋市にオープン
- 8月 福島県・秋田県・沖縄県でのメガソーラー発電事業の開始を決定
- 8月 鹿島製油所への溶剤脱れき装置および発電装置の設置を公表
- 10月 山口県でのメガソーラー発電事業の開始を決定
- 10月 (株)LIXILと業務提携契約を締結
- 11月 かすみがうらメガソーラーが竣工
- 2月 インドネシアにおける燃料油の輸入・販売事業の開始を決定
- 2月 インドにおける潤滑油合併販売会社設立に向けた覚書を締結
- 3月 マレーシアLNG社とLNG売買契約を締結

JX開発

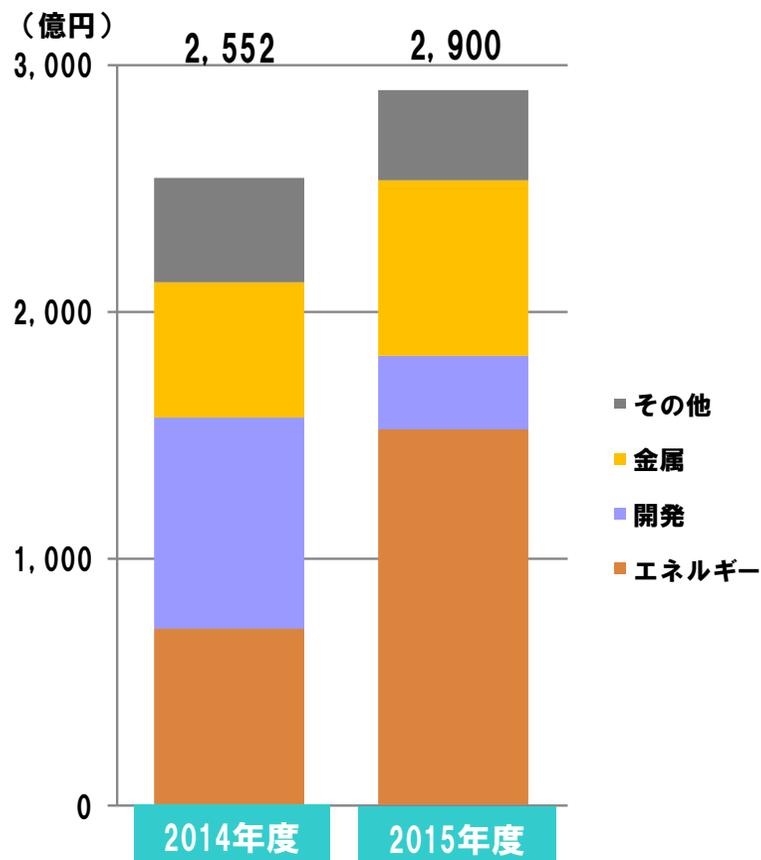
- 5月 オーストラリア北西大陸棚フィヌケインサウス油田が商業生産を開始
- 6月 オーストラリア北西大陸棚において探鉱区権益を取得
- 7月 オーストラリア北西大陸棚WA-49-R鉱区においてガスを発見
- 9月 マレーシア・サラワク州沖における新規探鉱区を取得
- 11月 ベトナム沖15-2鉱区ランドン油田の権益期間を延長
- 11月 マレーシア・サラワク州沖において探鉱区権益を取得

JX金属

- 4月 精密部材・コネクタ等を製造する掛川新工場が操業開始
- 11月 フラットパネルディスプレイ用および半導体用スパッタリングターゲットを生産する台湾日鑛金属股份有限公司龍潭工場が竣工
- 12月 銅精鉱・硫酸兼用船（鉱硫船）「鉱硫号」が竣工
- 1月 東邦チタニウム（株）がサウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合併事業について基本合意
- 3月 JX金属苫小牧ケミカルにおいてPCB廃棄物無害化処理の環境大臣認定を取得

2015年度決算見通し (2015年4月1日～2016年3月31日)

在庫影響除き経常利益増減（前年比）



➤ 前提条件

	2014年度実績	2015年度見通し
原油価格 (\$/Bbl)	83	60
銅価 (¢/lb)	297	270
為替レート (円/\$)	110	115

在庫影響除き経常利益は、

- 資源価格の下落により、上流事業は減益
- エネルギー事業における、燃費良化・サプライチェーンマネジメントの改善深化によるコスト削減等により収益改善
- 金属事業における中下流事業の販売量増と円安効果により増益

(単位：億円)	2014実績	2015見通し	差異
エネルギー	722	1,530	+808
開発	849	300	▲549
金属	551	710	+159
その他	430	360	▲70
小計（在庫影響除き）	2,552	2,900	+348
在庫影響	▲4,053	200	+4,253
合計	▲1,501	3,100	+4,601



2015年度 通期見通し 概要 (前年比)

* 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

原油代(トバイ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)

売上高
営業利益
営業外損益
経常利益 (うち在庫影響)
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2014年度 実績	
	88
暦年へ-ス (311)	297
暦年へ-ス (106)	110
(億円)	
	108,825
	▲2,189
	688
	▲1,501
	(▲4,053)
	2,552
	▲1,049
	▲2,772

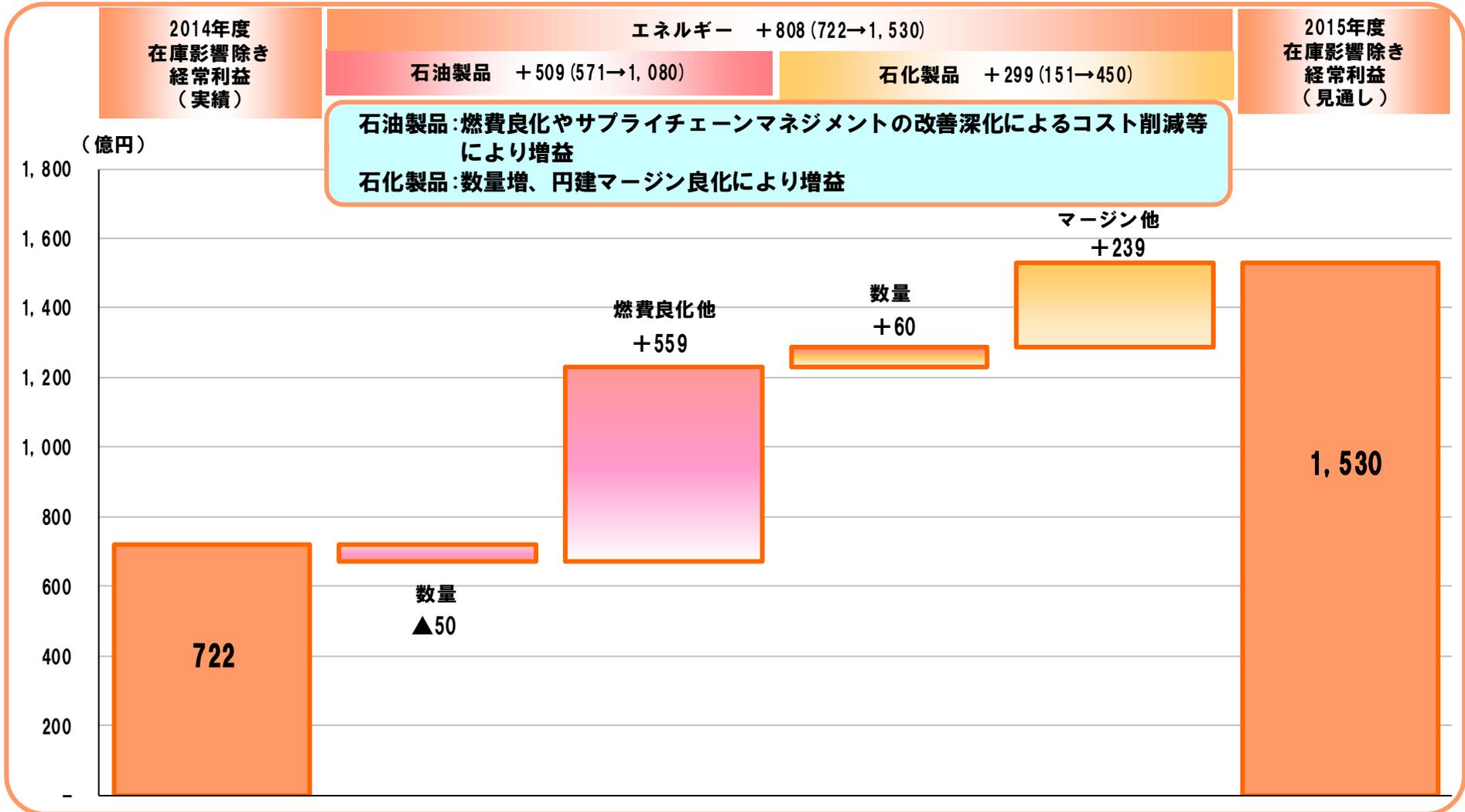
2015年度 見通し	
	60
暦年へ-ス (268)	270
暦年へ-ス (116)	115
(億円)	
	96,600
	2,500
	600
	3,100
	(200)
	2,900
	▲100
	1,600

差 異		
	▲28	▲32%
暦年へ-ス (▲43)	▲27	暦年へ-ス (▲14%) ▲9%
暦年へ-ス (+10)	+5	暦年へ-ス (+9%) +5%
(億円)		
	▲12,225	▲11%
	+4,689	-
	▲88	▲13%
	+4,601	-
	(+4,253)	(-)
	+348	+14%
	+949	-
	+4,372	-

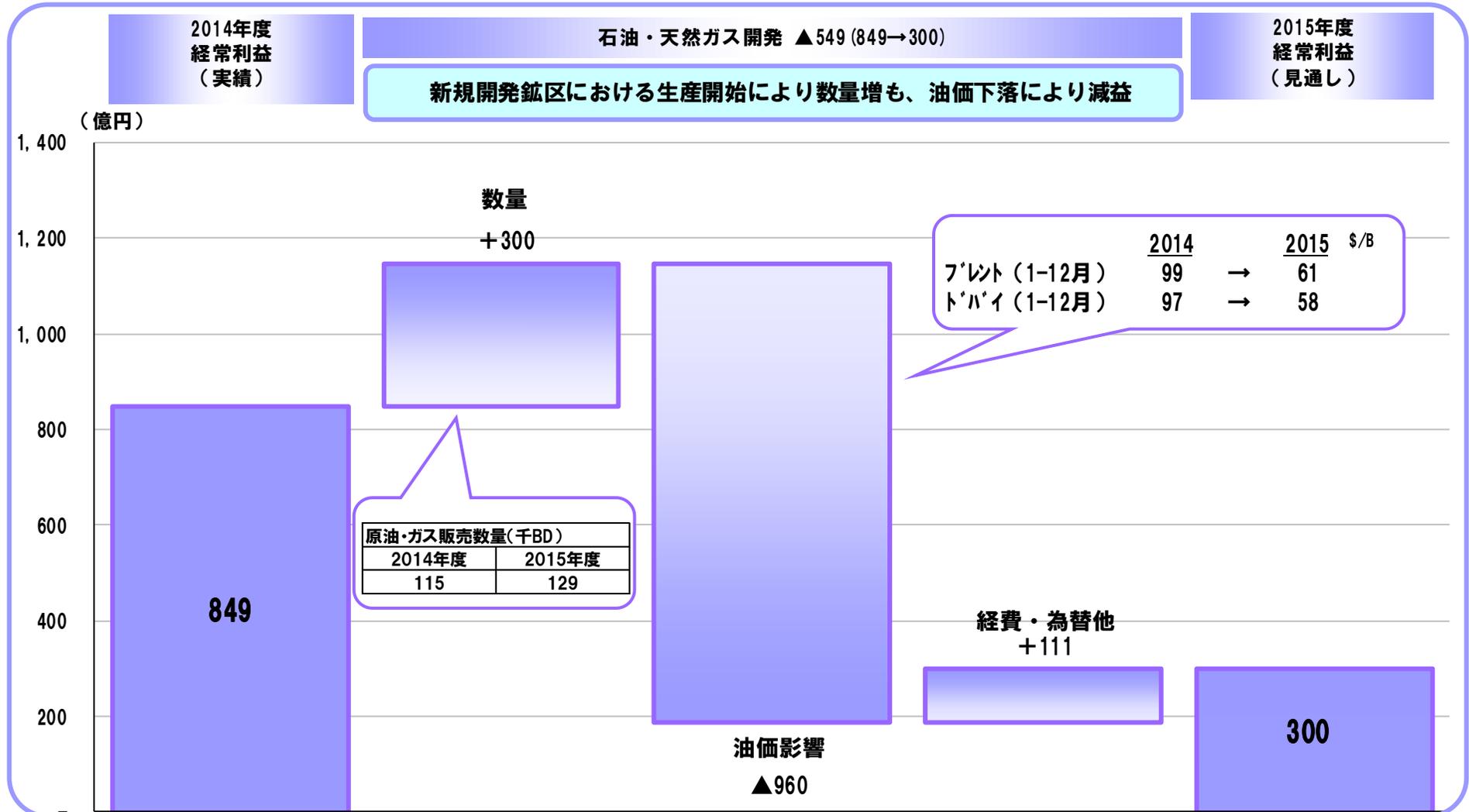
2015年度 セグメント別経常利益（前年比）

	2014年度 実績	2015年度 見通し	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	▲3,346	1,730	+5,076	-
（うち在庫影響）	（▲4,068）	（200）	（+4,268）	-
在庫影響除き	722	1,530	+808	+112%
（うち石油製品）	（571）	（1,080）	（+509）	+89%
（うち石油化学製品）	（151）	（450）	（+299）	+198%
石油・天然ガス開発事業	849	300	▲549	▲65%
金属事業	566	710	+144	+25%
（うち在庫影響）	（15）	（-）	（▲15）	-
在庫影響除き	551	710	+159	+29%
その他	430	360	▲70	▲16%
経常利益 計	▲1,501	3,100	+4,601	-
在庫影響除き	2,552	2,900	+348	+14%

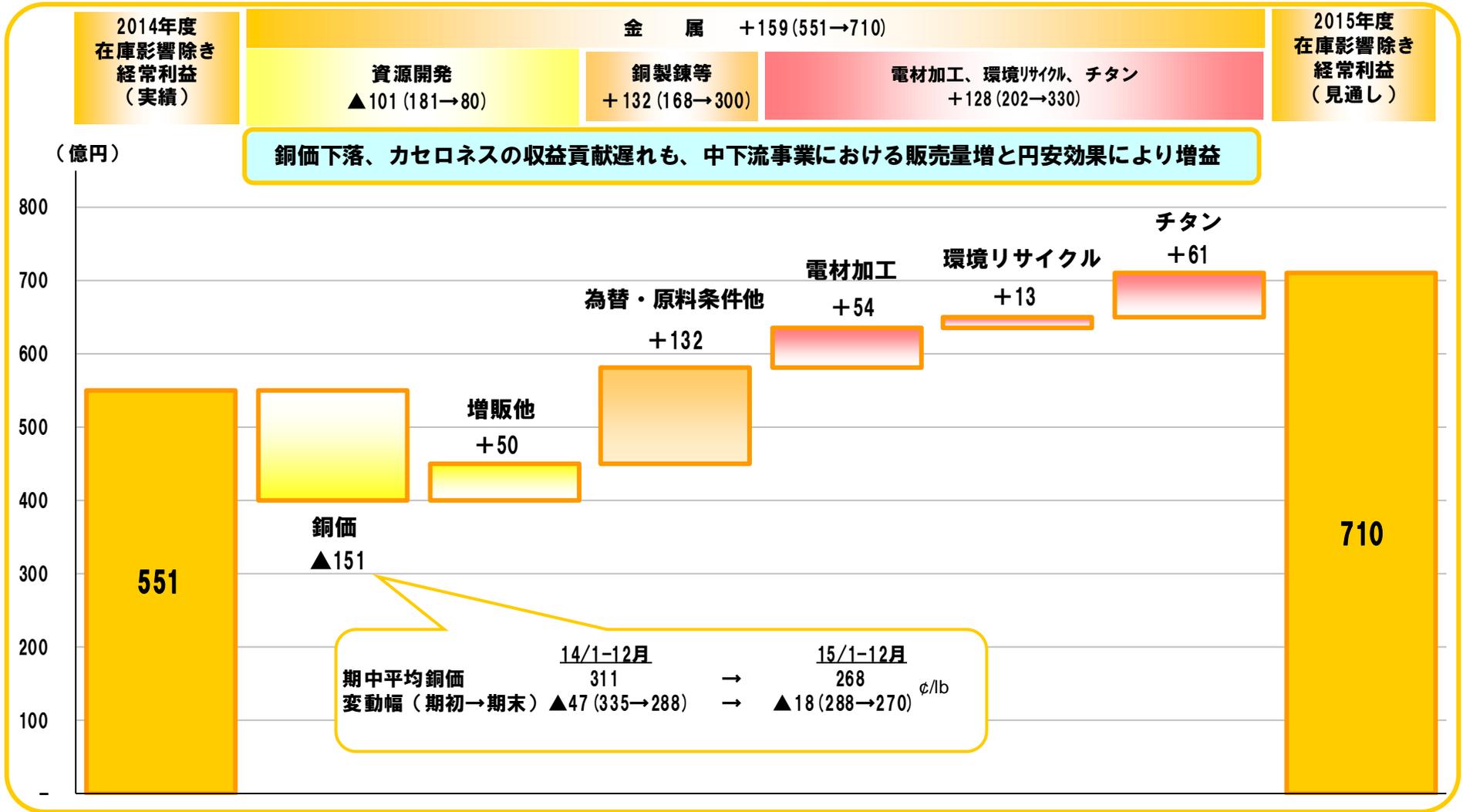
2015年度 エネルギー事業 経常利益増減 (前年比)



2015年度 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減 (前年比)



2015年度 金属事業 経常利益増減 (前年比)



前提条件

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
		実績	実績	実績	実績	実績	見通し
共通	為替レート (円/ドル)	86	79	83	100	110	115
エネルギー	ドバイ原油価格<年度>* (ドル/バーレル)	82	109	109	105	88	60
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量 (千バーレル/日)	140	128	117	115	115	129
	ブレント原油価格<暦年> (ドル/バーレル)	80	111	109	109	99	61
金属	銅価格LME<暦年> (セント/ポンド)	342	400	361	332	311	268
	銅鉱山権益生産量 (千トン/年)	111	105	105	127	148	259
	PPC銅販売量 (千トン/年)	588	566	551	588	623	619
	圧延銅箔販売量 (千km/月)	3.3	2.6	2.7	3.0	4.1	4.3
	精密圧延品生産品販売量 (千トン/月)	3.8	3.5	3.3	3.4	3.8	4.1
	環境リサイクル金回収量 (トン/年)	6.5	7.0	5.8	6.1	5.9	6.7

*到着ベース

感応度

■前提条件（2015年4月以降）

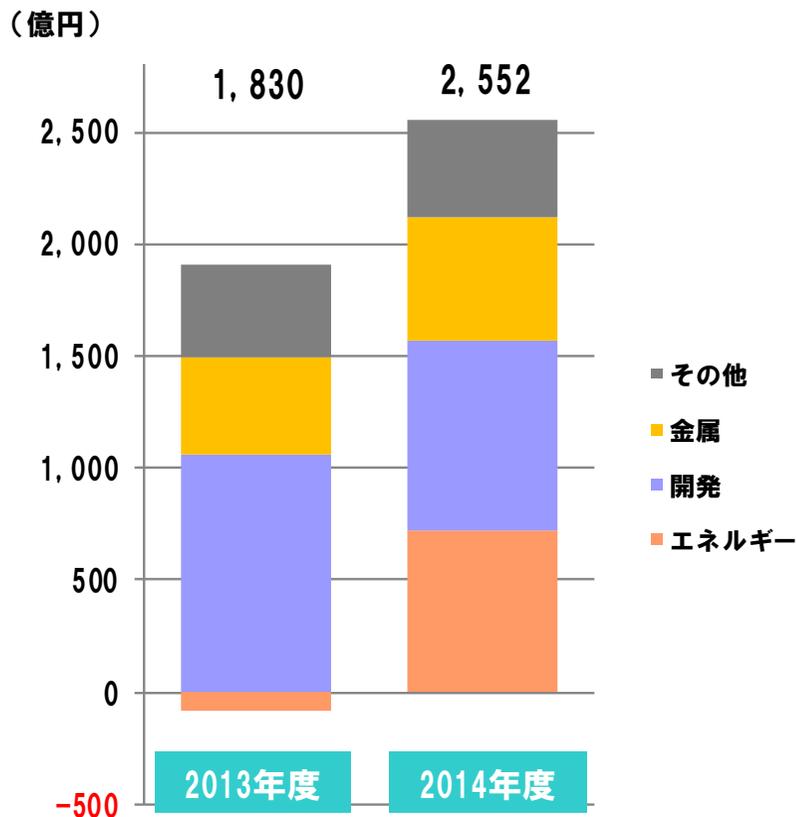
為替：115円／ドル 原油：60ドル／バーレル 銅価：270セント／ポンド
 （ドバイスポット）

■市況変動による2015年度経常利益への影響額

項目	変動幅	変動項目	(億円)	
			影響度	
為替レート	1円/ドル 円安	エネルギー（燃費増、石化マージン良化等）	(+)	5
		石油・天然ガス開発	(+)	5
		金属	(+)	10
		小計	(+)	20
		在庫影響	(+)	40
		合計	(+)	60
原油FOB (ドバイスポット)	1ドル/バーレル 上昇	エネルギー（燃費増等）	(-)	20
		石油・天然ガス開発	(+)	20
		小計	(±)	0
		在庫影響	(+)	80
		合計	(+)	80
銅価（LME）	10セント/ポンド 上昇	金属	(+)	60
		合計	(+)	60

2014年度決算 (2014年4月1日～2015年3月31日)

在庫影響除き経常利益増減（前年比）



在庫影響除き経常利益は、

- エネルギー事業における白油マージン改善により増益
- 金属事業において、円安効果により増益

(単位：億円)	2013年度	2014年度	差異
エネルギー	▲79	722	+801
開発	1,055	849	▲206
金属	442	551	+109
その他	412	430	+18
小計（在庫影響除き）	1,830	2,552	+722
在庫影響	1,193	▲4,053	▲5,246
合計	3,023	▲1,501	▲4,524

2014年度 決算概要 (前年比)

* 3月から2月の平均(≒到着ベース)

原油代(ト'ハ'イ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)
売上高
営業利益
営業外損益
経常利益 (うち在庫影響)
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2013年度 (実績)	
	105
暦年ベース	(332) 322
暦年ベース	(98) 100
(億円)	
	124,120
	2,137
	886
	3,023
	(1,193)
	1,830
	▲820
	1,070

2014年度 (実績)	
	88
暦年ベース	(311) 297
暦年ベース	(106) 110
(億円)	
	108,825
	▲2,189
	688
	▲1,501
	(▲4,053)
	2,552
	▲1,049
	▲2,772

差 異		
	▲17	▲16%
暦年ベース	(▲21) ▲25	暦年ベース (▲6%) ▲8%
暦年ベース	(+8) +10	暦年ベース (+8%) +10%
(億円)		
	▲15,295	▲12%
	▲4,326	-
	▲198	▲22%
	▲4,524	-
	(▲5,246)	(-)
	+722	+39%
	▲229	-
	▲3,842	-

2014年度 主な特別損益の内訳

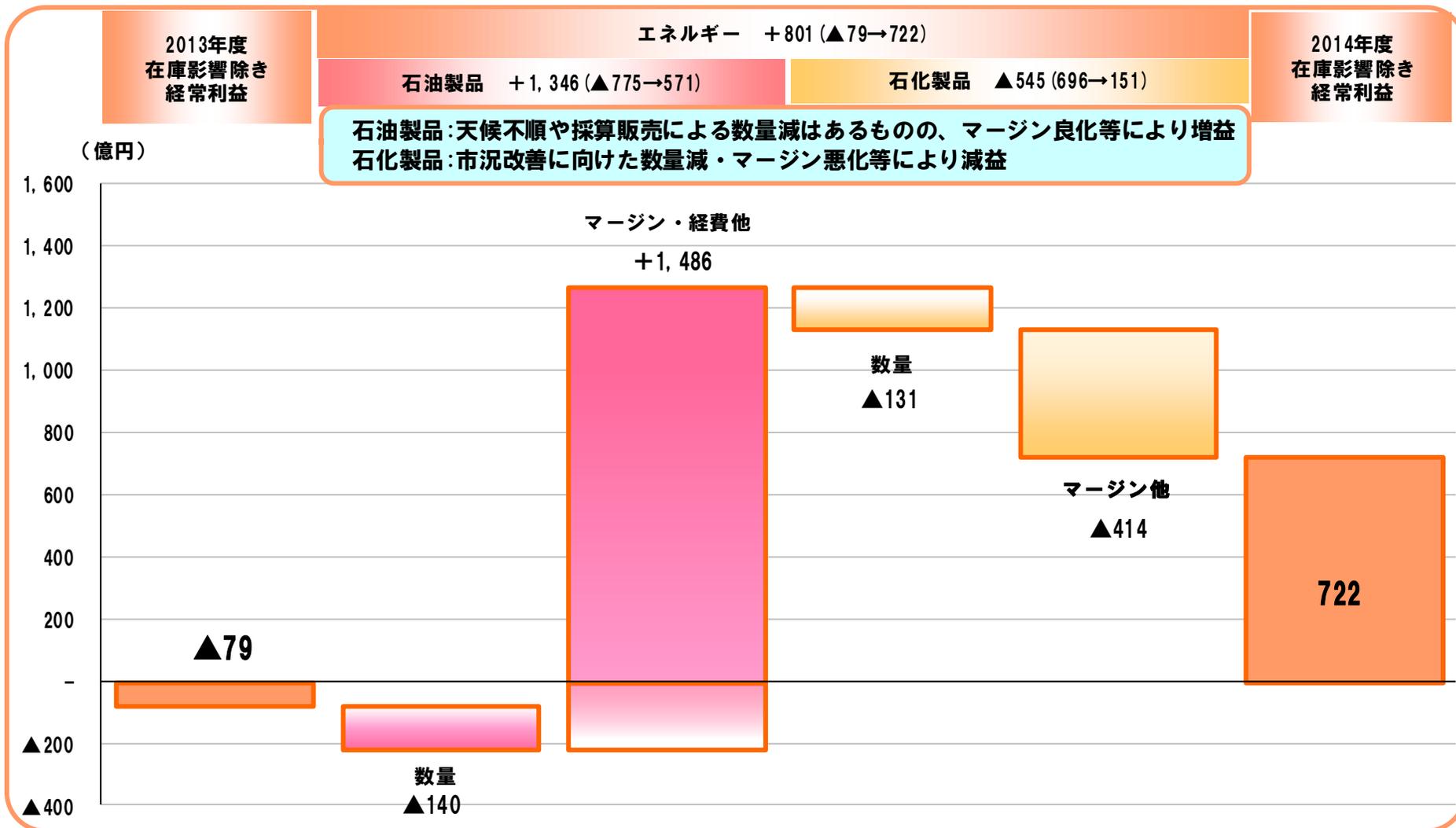
- 資源価格の下落や、主要プロジェクトの生産計画見直しなどにより、上流分野において特別損失を計上

(億円)	
特別損益 計	▲1,049
上流分野における主な特別損失	▲862
内訳	
石炭開発事業に係る投資先事業会社株式の評価損	▲244
石油・天然ガス開発事業に係る固定資産の減損損失	▲233
銅鉾山開発に係る固定資産の減損損失	▲385

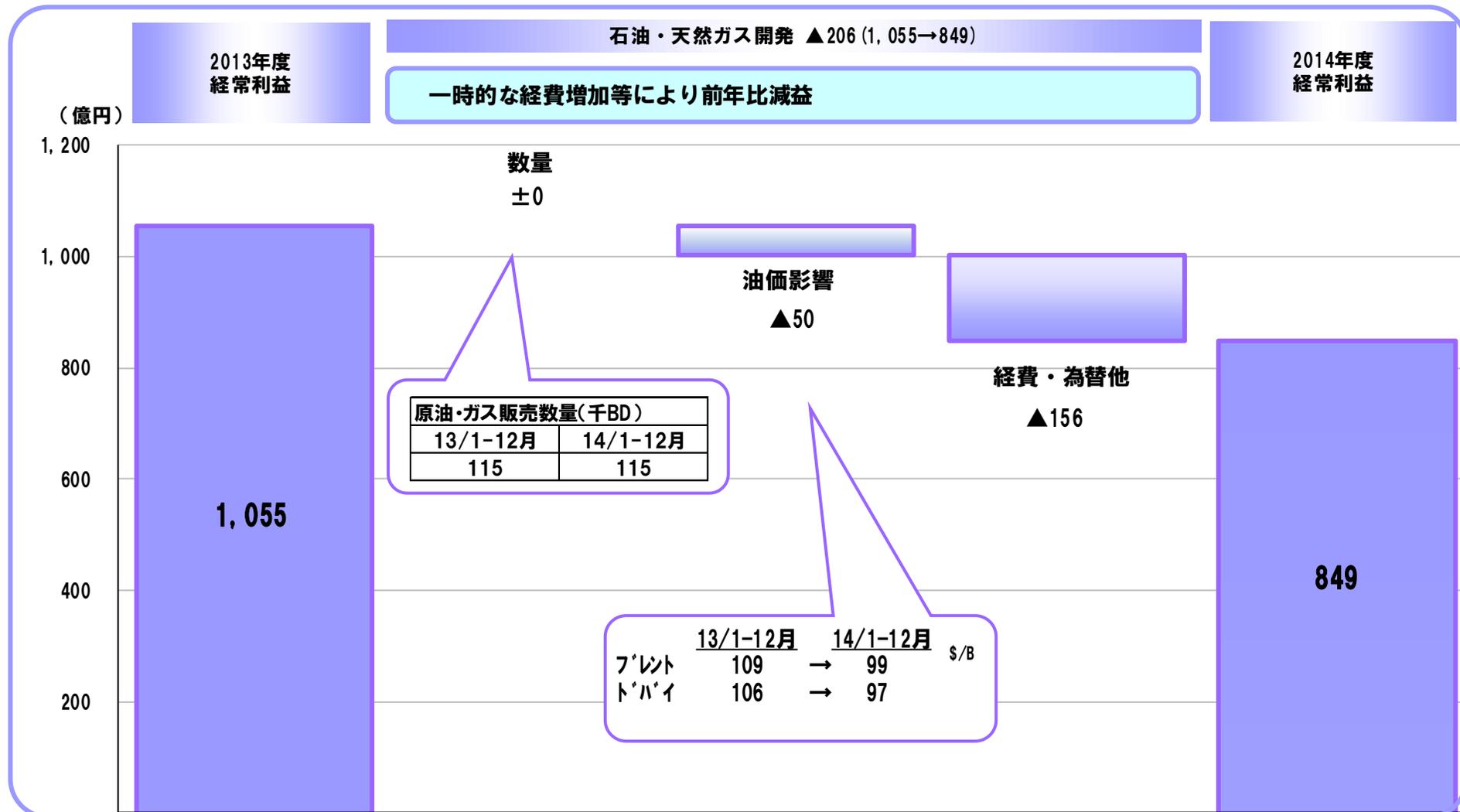
2014年度 セグメント別経常利益 (前年比)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	1,082	▲3,346	▲4,428	-
（うち在庫影響）	(1,161)	(▲4,068)	(▲5,229)	-
在庫影響除き	▲79	722	+801	-
（うち石油製品）	(▲775)	(571)	+1,346	-
（うち石油化学製品）	(696)	(151)	▲545	▲78%
石油・天然ガス開発事業	1,055	849	▲206	▲20%
金属事業	474	566	+92	+19%
（うち在庫影響）	(32)	(15)	(▲17)	▲53%
在庫影響除き	442	551	+109	+25%
その他	412	430	+18	+4%
経常利益 計	3,023	▲1,501	▲4,524	-
在庫影響除き	1,830	2,552	+722	+39%

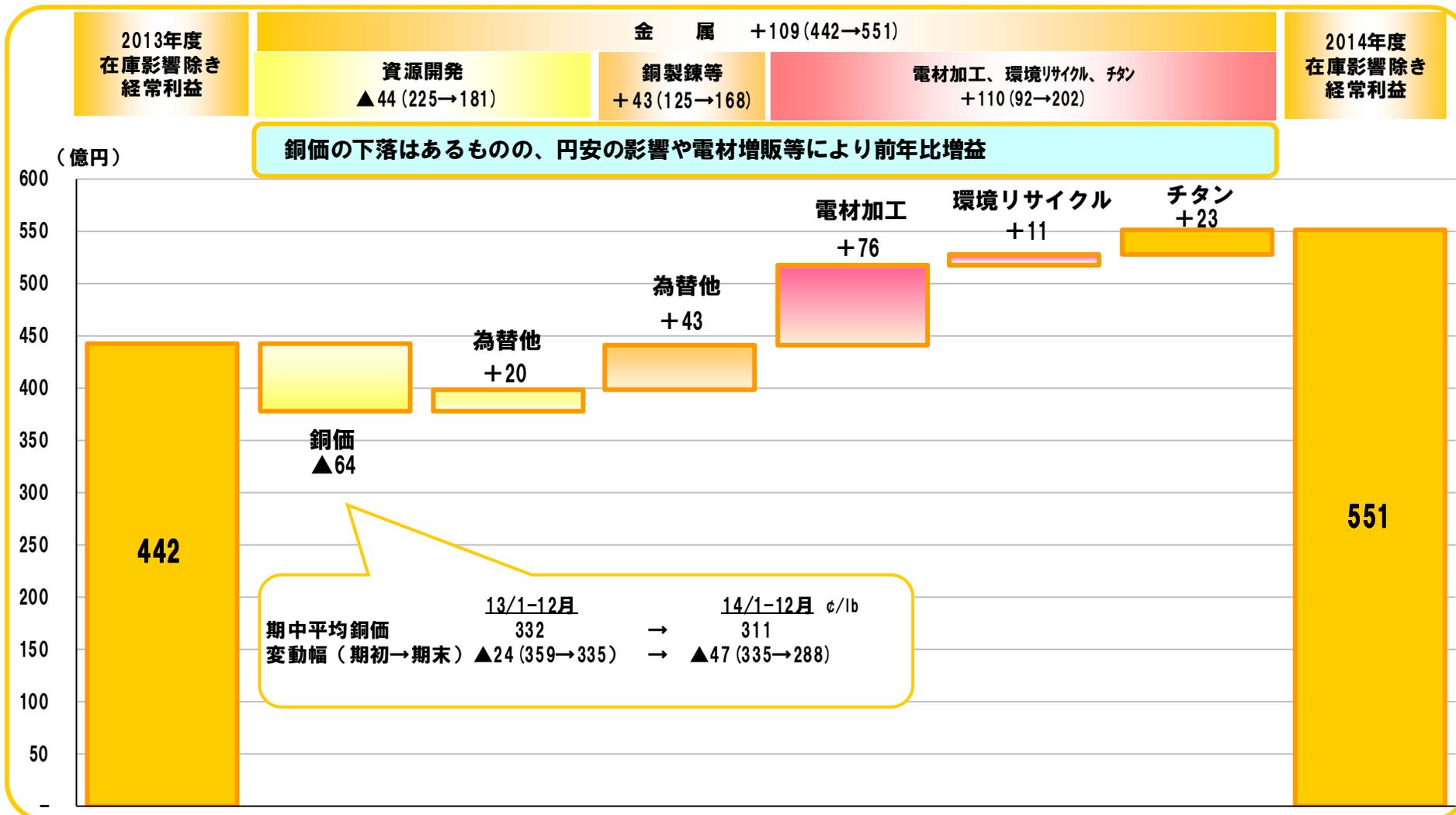
2014年度 エネルギー事業 経常利益増減 (前年比)



2014年度 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減 (前年比)



2014年度 金属事業 経常利益増減 (前年比)



2015年3月末 連結バランスシート
2014年度 連結キャッシュフロー

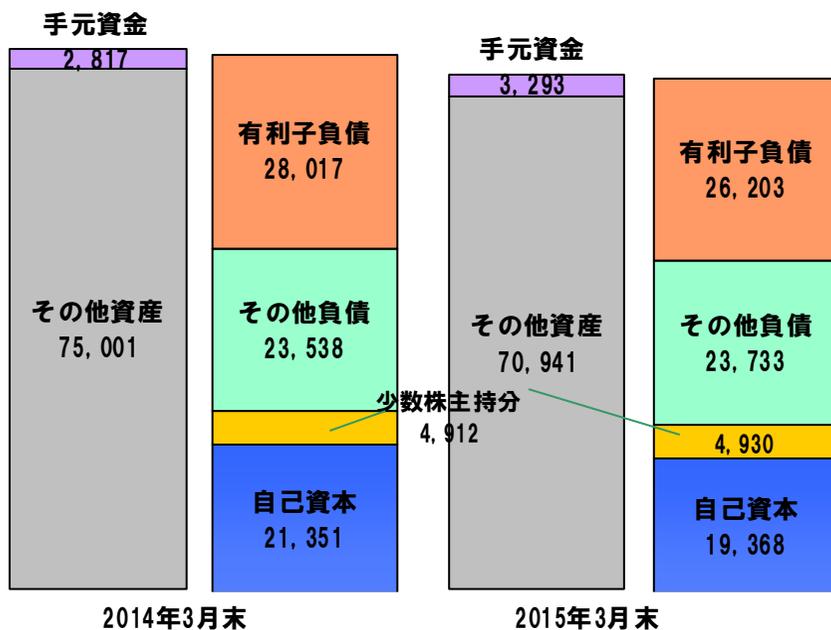


連結バランスシート

(億円)

総資産：77,818

総資産：74,234



手元資金を除いた
ネット有利子負債は
2,290億円減少
(ネットキャッシュ
フローのプラス
[+2,940億円]等により)

連結キャッシュフロー

(億円)

経常利益	▲1,501
減価償却費	1,973
運転資金	7,250
法人税他	▲350
営業キャッシュフロー	7,372
投資キャッシュフロー	▲3,778
フリーキャッシュフロー	3,594
配当他	▲654
ネットキャッシュフロー	2,940

	2014年3月末 (実績)	2015年3月末 (実績)
自己資本比率	27.4%	26.1%
ネットD/Eレシオ	1.18	1.18

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化、
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。